

平成28年11月24日

## 平成28年度第2四半期(上半期)報告

アフラック（日本における代表者・社長：山内 裕司）の平成28年度第2四半期(上半期／平成28年4月1日～平成28年9月30日)の業績を報告いたします。

### 業績ハイライト

#### 1. 契約の状況

##### (1) 新契約

(単位:件、億円)

		平成27年度第2四半期(上半期)		平成28年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比		前年同期比
件数	個人保険分野	850,915	119.8%	819,299	96.3%
	うち がん保険	489,375	163.9%	512,280	104.7%
	うち 医療保険	257,605	82.4%	226,155	87.8%
年換算保険料	個人保険分野	488	110.6%	469	96.1%
	うち 第三分野	373	130.8%	393	105.3%

がん保険の販売は増加したものの、医療保険及び第一分野商品の販売が減少したため、個人保険分野全体での新契約件数は、前年同期比3.7%減の81万件となりました。

なお、年換算保険料についても第三分野は同5.3%増加したものの、全体では同3.9%減の469億円となりました。

##### (2) 保有契約

(単位:件、億円)

		平成27年度末	平成28年度第2四半期(上半期)末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	23,785,702	24,040,678	101.1%
	うち がん保険	14,948,154	15,118,871	101.1%
	うち 医療保険	5,775,287	5,827,675	100.9%
年換算保険料	個人保険分野	13,867	13,989	100.9%
	うち 第三分野	10,384	10,477	100.9%

保有契約件数は、前年度末比1.1%増の2,404万件と順調に推移しました。

また、年換算保険料は同0.9%増の1兆3,989億円、うち第三分野については1兆477億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

< 本件に関するお問い合わせ先 >

アフラック 広報部広報課 電話:03-5908-6410

## 2. 収支の状況

### (1) 経常収益

保険料等収入が前年同期比5.4%減少したことに加え、資産運用収益も同9.9%減少したことにより、経常収益は同6.1%減の8,644億円となりました。

### (2) 経常利益

経常費用は減少(前年同期比5.6%減)したものの、前述の通り経常収益が減少したため、経常利益は同9.8%減の1,068億円となりました。

また、当期(中間)純利益は同6.0%減の741億円となりました。

### (3) 基礎利益

保険料等収入や資産運用収益が減少したことなどにより、基礎利益は前年同期比10.6%減の1,231億円となりました。

## 3. 資産等の状況

### (1) ソルベンシー・マージン比率

支払余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末比87.2ポイント増の935.4%となりました。

### (2) 総資産

総資産は前年度末比1.9%増加し、10兆9,761億円となりました。

以上



※ 資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しています。

## <目次>

### <平成28年度 第2四半期(上半期)報告>

1. 主要業績 .....	P 1
2. 一般勘定資産の運用状況 .....	3
3. 資産運用の実績(一般勘定) .....	4
4. 中間貸借対照表 .....	7
5. 中間損益計算書 .....	18
6. 株主資本等変動計算書 .....	(該当ありません) 18
7. 経常利益等の明細(基礎利益) .....	20
[参考1] 基礎利益の内訳(三利源) .....	20
8. 債務者区分による債権の状況 .....	21
9. リスク管理債権の状況 .....	21
10. ソルベンシー・マージン比率 .....	22
[参考2] 実質純資産額 .....	22
11. 特別勘定の状況 .....	(該当ありません) 22
12. 保険会社及びその子会社等の状況 .....	(該当ありません) 22

### <添付資料>

..... 資料 1～5

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高  
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	
個 人 保 険	136,095	136,301	100.2
個 人 年 金 保 険	12,787	12,768	99.8
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	
個 人 保 険	23,450	23,704	101.1
個 人 年 金 保 険	334	335	100.3
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

新契約高

(金額)

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度第2四半期(上半期)			平成28年度第2四半期(上半期)			
	新契約+転換による純増加			新契約+転換による純増加			
		新契約	転換による純増加	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	4,628	4,628	—	3,436	74.2	3,436	—
個 人 年 金 保 険	127	127	—	89	69.9	89	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	平成27年度第2四半期(上半期)	平成28年度第2四半期(上半期)	
		前年同期比	
個 人 保 険	848	817	96.3
個 人 年 金 保 険	2	2	82.6
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

## (2)年換算保険料

(保有契約)

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	
個 人 保 険	1,313,266	1,323,988	100.8
個 人 年 金 保 険	73,449	74,987	102.1
合 計	1,386,715	1,398,976	100.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,038,442	1,047,747	100.9

(新契約)

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度第2四半期(上半期)	平成28年度第2四半期(上半期)	
		前年同期比	
個 人 保 険	48,140	46,531	96.7
個 人 年 金 保 険	676	399	59.0
合 計	48,817	46,930	96.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	37,360	39,331	105.3

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度第2四半期(上半期)	平成28年度第2四半期(上半期)	
		前年同期比	
保 険 料 等 収 入	764,392	723,431	94.6
資 産 運 用 収 益	156,204	140,707	90.1
保 険 金 等 支 払 金	355,138	366,142	103.1
資 産 運 用 費 用	21,748	15,049	69.2

## (4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	
総 資 産	10,775,558	10,976,178	101.9

## 2. 平成 28 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

- 経済環境

平成 28 年度上半期の日本経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復を続けました。国内物価は、エネルギー価格下落の影響があったものの、安定的に推移しました。海外経済は、英国の EU 離脱問題から欧州経済の不透明感が高まったことや中国及び新興国経済が減速した一方で、米国経済が堅調に推移したことから、全体として緩やかな成長を維持しました。

- 国内金利

10 年国債利回りは、期初 $\Delta 0.06\%$ で始まりましたが、金融緩和の影響から 7 月に $\Delta 0.29\%$ まで低下しました。その後、日本銀行が金融政策の総括的検証を行うとしたことで上昇しましたが、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入されると安定し、 $\Delta 0.09\%$ で上半期末を迎えました。

- 為替

円の対ドル相場は、期初 112 円台で始まり、6 月には英国の EU 離脱方針を受けて、一時 99 円台まで円高ドル安が進行しました。その後も、米国の利上げペースが緩やかに留まると見込まれることや、世界経済に対する不透明感から円高ドル安の流れは継続し 101.12 円で上半期末を迎えました。

- 国内株式

日経平均株価は、期初 16,000 円台で始まりましたが、円高の進行を受けて、一時 14,000 円台に下落しました。その後は、日本銀行による ETF 買入れ額の増額や、堅調な米国景気等を背景に反発し、16,450 円で上半期末を迎えました。

### (2) 運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

### (3) 運用実績の概況

上記の運用方針に従い、平成 28 年度上半期の資産運用は、引き続き日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、海外投資信託の積み増しを行いました。その結果、上半期末における総資産の 92.1%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券や一般貸付で構成されています。また、これらの資産について、残高の 71.7%は外部格付けで“A”格以上、96.5%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうしたなか、安定収益である利息及び配当金等収入を 1,381 億円確保したことに加え、金融派生商品収益（12 億円）の計上などにより、資産運用収益は 1,407 億円となりました。一方、資産運用費用については、為替差損(130 億円)、貸倒引当金繰入額（15 億円）の計上などにより、150 億円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年同期比 6.5%減の 1,256 億円となりました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	28,922	0.3	166,009	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	28,041	0.3	25,611	0.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	9,514,554	88.3	9,549,152	87.0
公社債	4,805,152	44.6	4,949,121	45.1
株式	1,620	0.0	1,711	0.0
外国証券	4,693,666	43.6	4,584,765	41.8
公社債	4,411,424	40.9	4,210,896	38.4
株式等	282,241	2.6	373,868	3.4
その他の証券	14,114	0.1	13,554	0.1
貸付金	953,934	8.9	939,878	8.6
不動産	12,911	0.1	12,637	0.1
繰延税金資産	52,279	0.5	45,206	0.4
その他	193,563	1.8	247,869	2.3
貸倒引当金	△ 8,648	△ 0.1	△ 10,187	△ 0.1
合 計	10,775,558	100.0	10,976,178	100.0
うち外貨建資産	2,637,018	24.5	2,577,602	23.5

(注)不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

#### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成27年度第2四半期(上半期)	平成28年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 1,027	137,087
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 252	△ 2,430
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△ 215,321	34,598
公社債	△ 84,082	143,968
株式	△ 3	91
外国証券	△ 143,636	△ 108,901
公社債	△ 186,733	△ 200,527
株式等	43,096	91,626
その他の証券	12,400	△ 559
貸付金	△ 18,399	△ 14,055
不動産	29	△ 274
繰延税金資産	51,223	△ 7,073
その他	30,894	54,306
貸倒引当金	△ 1,820	△ 1,539
合 計	△ 154,673	200,620
うち外貨建資産	△ 9,461	△ 59,416

(注)不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

## (3) 資産運用収益

(単位: 百万円)

区 分	平成27年度第2四半期(上半期)	平成28年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	149,807	138,193
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	127,074	119,453
貸付金利息	22,397	18,397
その他利息配当金	335	341
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5,542	400
国債等債券売却益	4,717	0
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	824	399
その他	—	—
有価証券償還益	845	100
金融派生商品収益	—	1,278
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	8	735
合 計	156,204	140,707

## (4) 資産運用費用

(単位: 百万円)

区 分	平成27年度第2四半期(上半期)	平成28年度第2四半期(上半期)
支払利息	34	46
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	215	359
国債等債券売却損	4	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	210	359
その他	—	—
有価証券評価損	15,173	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	0	—
外国証券評価損	15,172	—
その他	—	—
有価証券償還損	25	38
金融派生商品費用	2,212	—
為替差損	2,214	13,035
貸倒引当金繰入額	1,820	1,568
貸付金償却	0	—
その他運用費用	52	—
合 計	21,748	15,049



## (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益		帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	3,910,419	4,714,524	804,104	828,178	Δ 24,073	3,820,128	4,725,210	905,081	915,041	Δ 9,960
責任準備金対応債券	1,837,307	2,219,180	381,873	381,956	Δ 83	1,923,009	2,328,791	405,781	408,708	Δ 2,926
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,564,612	3,788,368	223,756	324,147	Δ 100,390	3,571,821	3,827,529	255,707	321,835	Δ 66,127
公社債	407,077	470,097	63,019	63,019	—	462,950	529,525	66,575	66,846	Δ 270
株 式	1,134	1,295	161	239	Δ 77	1,134	1,386	252	318	Δ 65
外国証券	3,127,168	3,282,486	155,317	255,630	Δ 100,313	3,078,504	3,262,576	184,072	249,862	Δ 65,790
公社債	2,851,060	3,000,244	149,183	245,247	Δ 96,064	2,691,112	2,888,708	197,595	249,186	Δ 51,590
株式等	276,108	282,241	6,133	10,382	Δ 4,248	387,391	373,868	Δ 13,523	676	Δ 14,200
その他の証券	11,999	14,114	2,114	2,114	—	11,999	13,554	1,554	1,554	—
買入金銭債権	17,231	20,375	3,144	3,144	—	17,232	20,485	3,252	3,252	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,312,338	10,722,074	1,409,735	1,534,282	Δ 124,547	9,314,959	10,881,531	1,566,571	1,645,585	Δ 79,014
公社債	4,742,133	5,910,134	1,168,001	1,168,084	Δ 83	4,882,545	6,114,365	1,231,820	1,235,017	Δ 3,197
株 式	1,134	1,295	161	239	Δ 77	1,134	1,386	252	318	Δ 65
外国証券	4,538,349	4,774,560	236,210	360,596	Δ 124,386	4,400,692	4,730,289	329,596	405,346	Δ 75,750
公社債	4,262,240	4,492,318	230,077	350,214	Δ 120,137	4,013,300	4,356,420	343,119	404,670	Δ 61,550
株式等	276,108	282,241	6,133	10,382	Δ 4,248	387,391	373,868	Δ 13,523	676	Δ 14,200
その他の証券	11,999	14,114	2,114	2,114	—	11,999	13,554	1,554	1,554	—
買入金銭債権	18,722	21,970	3,247	3,247	—	18,587	21,935	3,347	3,347	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	325	325
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	325	325
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	325	325

## (7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	平成27年度末 要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	28,922	166,009
買入金銭債権	28,041	25,611
有価証券	9,514,554	9,549,152
(うち国債)	( 4,584,384 )	( 4,638,915 )
(うち地方債)	( 57,162 )	( 65,040 )
(うち社債)	( 163,605 )	( 245,164 )
(うち株式)	( 1,620 )	( 1,711 )
(うち外国証券)	( 4,693,666 )	( 4,584,765 )
貸付金	953,934	939,878
保険約款貸付	18,897	19,896
一般貸付	935,036	919,982
有形固定資産	14,261	13,945
無形固定資産	11,745	12,645
再保険	14,636	14,239
その他の資産	165,787	219,651
繰延税金資産	52,279	45,206
貸倒引当金	△ 8,648	△ 10,187
本支店勘定	44	24
資産の部合計	10,775,558	10,976,178

期別 科目	平成27年度末 要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)
	金額	金額
(負債の部)		
保険契約準備金	9,973,563	10,172,092
支払準備金	113,226	113,193
責任準備金	9,860,071	10,058,644
契約者配当準備金	265	254
代理店借借	13,120	12,654
再保険借借	16,594	16,413
その他の負債	103,734	101,053
未払法人税等	13,747	—
リース債務	836	821
資産除去債務	1,860	1,871
その他の負債	87,290	98,359
退職給付引当金	9,452	9,713
価格変動準備金	46,351	48,313
本支店勘定	3,722	0
負債の部合計	10,166,539	10,360,239
(純資産の部)		
持込資本金	267	267
供託金	200	200
剰余金	447,445	431,361
繰越利益剰余金	447,445	431,361
持込資本金等合計	447,912	431,828
その他有価証券評価差額金	161,105	184,110
評価・換算差額等合計	161,105	184,110
純資産の部合計	609,018	615,938
負債及び純資産の部合計	10,775,558	10,976,178

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。
  - (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。
5. 外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しています。
6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額および個別に見積もった回収不能額を計上しています。  
すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。  
なお、IV 分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は 172 百万円です。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。なお、当中間期末においては、法定繰入額の 2 分の 1 を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次の通りです。
  - (1) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引を行い、ヘッジ対象は一部の外貨建資産としています。
  - (3) ヘッジ方針  
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
  - (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
12. 支払備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 117 条の規定により算出した額を計上しています。

13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっています。
- (2) リース資産  
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当中間期に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。この結果、当中間期の経常利益および税引前中間純利益が 1 百万円増加しています。

15. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は以下の通りです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、中長期的に潤沢なキャッシュ・フローが見込まれていることから、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスクおよびスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品の一部を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、および取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、当社が保有する株式は運用資産全体の約 1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。

外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段としてデリバティブ取引（為替予約取引および通貨オプション取引）を行い、ヘッジ会計を適用しています。

この他、当社では現金担保にて債券貸借取引を行っています。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」および管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、価格変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、米国本社と連携して保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保および迅速な対応ができるような体制を整備しています。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	166,009	166,009	—
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	1,354	1,449	95
②その他有価証券	20,485	20,485	—
③その他	3,771	3,818	46
小計	25,611	25,753	142
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,818,774	4,723,760	904,986
②責任準備金対応債券	1,923,009	2,328,791	405,781
③その他有価証券(*2)	3,807,043	3,807,043	—
貸倒引当金	—	—	—
小計	9,548,827	10,859,596	1,310,768
(4)貸付金			
①保険約款貸付	19,896	19,896	—
②一般貸付	919,982	1,030,135	110,153
貸倒引当金	△ 9,584	—	—
小計(*1)	930,294	1,050,031	119,737
資産計	10,670,743	12,101,391	1,430,647
(1)債券貸借取引受入担保金	60,455	60,455	—
(2)金融商品等受入担保金	8,922	8,922	—
負債計	69,377	69,377	—
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの(*4)	53,788	53,788	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	59,699	59,699	—
デリバティブ取引計	113,488	113,488	—

(\*1) 貸倒引当金を計上したのものについては、当該引当金を控除しています。

(\*2) 非上場株式を除きます。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(\*4) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」に従い区分処理をしている複合金融商品の組込デリバティブの時価を含みます。

## 資 産

### ① 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

### ② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。

### ③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

b 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式（貸借対照表計上額 325 百万円）です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下の通りです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,496,585	3,256,048	759,462
	(2)外国証券	1,122,688	1,278,172	155,483
	(3)買入金銭債権	1,354	1,449	95
	小計	3,620,628	4,535,670	915,041
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	199,500	189,539	△ 9,960
	(3)買入金銭債権	—	—	—
	小計	199,500	189,539	△ 9,960
合計		3,820,128	4,725,210	905,081

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,831,872	2,240,581	408,708
	小計	1,831,872	2,240,581	408,708
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	91,137	88,210	△ 2,926
	小計	91,137	88,210	△ 2,926
合計		1,923,009	2,328,791	405,781

責任準備金対応債券について、当期中の売却はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)公社債	420,956	487,803	66,846
	(2)株式	593	911	318
	(3)外国証券	2,020,650	2,273,476	252,826
	(4)買入金銭債権	17,232	20,485	3,252
	(5)その他の証券	11,999	13,554	1,554
	小計	2,471,432	2,796,231	324,798
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)公社債	41,993	41,722	△ 270
	(2)株式	541	475	△ 65
	(3)外国証券	1,057,854	989,100	△ 68,753
	(4)買入金銭債権	—	—	—
	(5)その他の証券	—	—	—
	小計	1,100,388	1,031,298	△ 69,090
合計		3,571,821	3,827,529	255,707

その他有価証券の当期中の売却額は 13,775 百万円、売却益の合計額は 400 百万円、売却損の合計額は 359 百万円です。



#### ④ 貸付金

##### a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

##### b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員および代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

## 負債

### 債券貸借取引受入担保金および金融商品等受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

## デリバティブ取引

### ① ヘッジ会計が適用されていないもの

#### a 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)	評価損益(*4)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	6,602	727	941	941
	(米ドル)	6,602	727	941	941
	為替予約取引 売建	6,602	727	52,585	52,585
	(米ドル)	6,602	727	52,585	52,585
	通貨オプション取引 買建 ドルプット	-	-	-	-
	(米ドル)	(-)	(-)	(-)	(-)
	通貨オプション取引 売建 ドルコール	-	-	-	-
	(米ドル)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計		13,204	1,454	53,527	53,527

(\*1) 「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

( )には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(\*2) 「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

(\*3) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(\*4) 「評価損益」欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

#### b その他

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ ・プロテクション取引 売建	10,000	10,000	261	60
合計		10,000	10,000	261	60

(注) 本表は、シンセティックCDOが内包する組込デリバティブについて、企業会計基準適用指針第12号

「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」に従い区分処理をしているものを記載しています。

(\*1) 「契約額等」欄には、当該デリバティブが組み込まれている複合金融商品の額面金額を記載しています。

(\*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして情報ベンダーから提供された価格によっています。

(\*3) 「評価損益」欄には、期中の組込デリバティブの時価の増減を記載しています。

### ② ヘッジ会計が適用されているもの

#### a 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建 その他有価証券	15,939	5,607	59,520
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	15,939	5,607	59,520
	通貨オプション取引 買建 ドルプット	外貨建 その他有価証券	2,115 (641)	- (-)	337
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	2,115 (641)	- (-)	337
	通貨オプション取引 売建 ドルコール	外貨建 その他有価証券	2,115 (Δ641)	- (-)	Δ 158
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	2,115 (Δ641)	- (-)	Δ 158
合計			20,169	5,607	59,699

(\*1) 「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

( )には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(\*2) 「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

(\*3) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権、満期がある有価証券および債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は以下の通りです。

主な金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金	166,009	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①満期保有目的の債券	—	—	—	1,354
②その他有価証券	—	—	6,553	13,931
③その他	—	3,771	—	—
小計	—	3,771	6,553	15,286
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	30,000	205,787	159,512	3,423,474
②責任準備金対応債券	—	7,161	46,527	1,869,320
③その他有価証券	40,053	283,982	1,148,925	2,215,581
小計	70,053	496,931	1,354,966	7,508,375
(4)貸付金				
①一般貸付	10,001	79,013	20,020	810,946
資産計	246,064	579,716	1,381,540	8,334,608

債券貸借取引受入担保金および金融商品等受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)債券貸借取引受入担保金	60,455	—	—	—
(2)金融商品等受入担保金	8,922	—	—	—
負債計	69,377	—	—	—

16. 資産除去債務の状況に関しては以下の通りです。

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年（一部の事務所は15年）と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当期首現在高	1,860 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11 百万円
その他増減額（△は減少）	－百万円
当中間期末現在高	1,871 百万円

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、30,021 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。

貸付金のうち、破綻先債権および貸付条件緩和債権はありません。3ヵ月以上延滞債権額は0 百万円、延滞債権額は30,021 百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、49,337百万円です。
19. 有形固定資産の減価償却累計額は、26,217百万円です。
20. 契約者配当準備金の異動状況は以下の通りです。

当期首現在高	265百万円
当中間期契約者配当金支払額	10百万円
利息による増加額	0百万円
契約者配当準備金繰入額	－百万円
当中間期末現在高	254百万円

21. 保険業法第190条に基づき、国債199百万円（額面200百万円）を供託しています。
22. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は317,670百万円です。
23. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は112,751百万円です。
24. 持込資本金は、日本において事業を行うために、米国本店より日本に持ち込まれた事業開設資金を計上しています。
25. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、30,493百万円です。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成27年度 中間会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度 中間会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	920,772	864,443
保 険 料 等 収 入 (うち保険料)	764,392 ( 736,346 )	723,431 ( 695,629 )
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入)	156,204 ( 149,807 )	140,707 ( 138,193 )
(うち有価証券売却益)	( 5,542 )	( 400 )
(うち金融派生商品収益)	( - )	( 1,278 )
そ の 他 経 常 収 益 (うち支払備金戻入額)	176 ( - )	304 ( 33 )
経 常 費 用	802,386	757,632
保 険 金 等 支 払 金 (うち保険金)	355,138 ( 34,752 )	366,142 ( 36,248 )
(うち年金)	( 7,908 )	( 10,799 )
(うち給付金)	( 192,398 )	( 198,509 )
(うち解約返戻金)	( 84,264 )	( 85,999 )
(うちその他返戻金)	( 1,672 )	( 1,680 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	252,270	198,573
支 払 備 金 繰 入 額	1,701	-
責 任 準 備 金 繰 入 額	250,569	198,573
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	21,748	15,049
(うち支払利息)	( 34 )	( 46 )
(うち有価証券売却損)	( 215 )	( 359 )
(うち有価証券評価損)	( 15,173 )	( - )
(うち金融派生商品費用)	( 2,212 )	( - )
(うち為替差損)	( 2,214 )	( 13,035 )
事 業 費 用	159,692	163,870
そ の 他 経 常 費 用	13,536	13,997
経 常 利 益	118,386	106,811
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	1,921	1,971
税 引 前 中 間 純 利 益	116,464	104,839
法 人 税 及 び 住 民 税	43,609	32,582
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,969	△ 1,873
法 人 税 等 合 計	37,639	30,708
中 間 純 利 益	78,824	74,131
繰越利益剰余金(当期首残高)	543,761	447,445
本 社 送 金	144,000	90,215
繰越利益剰余金	478,585	431,361

## 6. 株主資本等変動計算書

該当ありません。

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 0 百万円、外国証券 399 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 359 百万円です。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、4,821 百万円です。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は以下の通りです。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	119,453 百万円
貸付金利息	18,397 百万円
その他利息配当金	341 百万円
計	138,193 百万円

5. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は 9,288 百万円です。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	137,726	123,104
キャピタル収益	5,542	1,678
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5,542	400
金融派生商品収益	—	1,278
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	19,815	13,395
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	215	359
有価証券評価損	15,173	—
金融派生商品費用	2,212	—
為替差損	2,214	13,035
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 14,273	△ 11,717
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	123,453	111,386
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	5,067	4,575
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,839	2,991
個別貸倒引当金繰入額	2,228	1,584
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 5,067	△ 4,575
経常利益 A+B+C	118,386	106,811

### [参考1] 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円)

	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	137,726	123,104
うち危険差損益	96,765	93,100
うち費差損益	19,860	23,436
うち順ざや額	21,101	6,566

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	21
危険債権	30,135	30,121
要管理債権	3	0
小計 (対合計比)	30,148 (3.0)	30,143 (3.0)
正常債権	969,137	966,438
合 計	999,286	996,582

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	30,009	30,021
3ヵ月以上延滞債権額	3	0
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	30,013 (3.1)	30,021 (3.2)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。



## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,357,299	1,406,604
供託金等	200	200
価格変動準備金	46,351	48,313
危険準備金	90,762	93,753
一般貸倒引当金	2,480	2,464
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	201,381	230,137
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 9,348	△ 9,261
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	496,692	507,511
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	380,797	384,185
控除項目	—	—
その他	147,983	149,301
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	320,005	300,742
保険リスク相当額 $R_1$	14,126	14,855
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	36,757	38,059
予定利率リスク相当額 $R_2$	110,614	109,937
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	198,034	179,161
経営管理リスク相当額 $R_4$	7,190	6,840
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	848.2%	935.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### [参考2] 実質純資産額

(単位:百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
実質純資産額	2,482,104	2,638,716

## 11. 特別勘定の状況

該当ありません。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

## 平成28年度 第2四半期(上半期)報告 添付資料

### <目次>

1. 商品別新契約件数 -----	資料1
2. 商品別新契約高 -----	資料2
3. 商品別保有契約件数 -----	資料3
4. 商品別保有契約高 -----	資料4
5. 異動状況の推移 -----	資料5

## 資料1. 商品別新契約件数

### (1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	平成27年度第2四半期(上半期)		平成28年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	489,375	57.7	512,280	62.7
介護保険	1,382	0.2	1,339	0.2
医療保険	257,605	30.4	226,155	27.7
就労所得保障保険	—	—	9,989	1.2
三大疾病保障終身保険	3,325	0.4	2,989	0.4
終身・定期・こども保険	96,581	11.4	64,361	7.9
終身保険	60,055	7.1	40,627	5.0
定期保険	9,465	1.1	8,256	1.0
こども保険	27,061	3.2	15,478	1.9
定期特約	( 884)	—	( 587)	—
終身特約	( 33,567)	—	( 33,269)	—
合 計	848,268	100.0	817,113	100.0

(注) ( )内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

### (2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	平成27年度第2四半期(上半期)		平成28年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	2,647	100.0	2,186	100.0

### ◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	平成27年度第2四半期(上半期)	平成28年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	850,915	819,299

## 資料2. 商品別新契約高

### (1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度第2四半期(上半期)		平成28年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	6,103	1.3	8,063	2.3
介護保険	1,600	0.3	1,613	0.5
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	6,765	1.5	6,897	2.0
終身・定期・こども保険	448,410	96.9	327,032	95.2
終身保険	250,344	54.1	166,019	48.3
定期保険	90,421	19.5	81,944	23.8
こども保険	59,663	12.9	33,474	9.7
定期特約	6,818	1.5	5,097	1.5
終身特約	41,163	8.9	40,497	11.8
合 計	462,879	100.0	343,606	100.0

### (2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度第2四半期(上半期)		平成28年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	12,762	100.0	8,920	100.0

(注)金額は、年金支払開始時における年金原資です。

### ◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度第2四半期(上半期)	平成28年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	475,642	352,526

### 資料3. 商品別保有契約件数

#### (1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度第2四半期(上半期)末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	14,948,154	63.7	15,118,871	63.8
介護保険	480,489	2.0	473,177	2.0
医療保険	5,775,287	24.6	5,827,675	24.6
就労所得保障保険	—	—	9,953	0.0
一時払三大疾病保障保険	2,346	0.0	2,333	0.0
三大疾病保障終身保険	143,705	0.6	142,533	0.6
終身・定期・養老・こども保険	2,090,500	8.9	2,120,427	8.9
終身保険	1,010,572	4.3	1,033,155	4.4
定期保険	287,698	1.2	285,759	1.2
養老保険	10,263	0.0	9,500	0.0
こども保険	781,967	3.3	792,013	3.3
定期特約	( 204,496)	—	( 198,641)	—
終身特約	( 708,747)	—	( 711,645)	—
傷害保険	10,325	0.0	9,895	0.0
合 計	23,450,806	100.0	23,704,864	100.0

(注) ( )内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

#### (2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度第2四半期(上半期)末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	304,808	91.0	301,921	89.9
	年金開始後	30,088	9.0	33,893	10.1
合 計	334,896	100.0	335,814	100.0	

#### ◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	平成27年度末	平成28年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	23,785,702	24,040,678

## 資料4. 商品別保有契約高

### (1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,199,483	8.8	1,175,109	8.6
介護保険	647,514	4.8	638,589	4.7
医療保険	35,219	0.3	33,770	0.2
就労所得保障保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	4,564	0.0	4,544	0.0
三大疾病保障終身保険	306,852	2.3	305,368	2.2
終身・定期・養老・こども保険	11,415,939	83.9	11,472,802	84.2
終身保険	4,297,094	31.6	4,400,086	32.3
定期保険	2,888,588	21.2	2,863,475	21.0
養老保険	30,463	0.2	28,726	0.2
こども保険	1,720,845	12.6	1,743,398	12.8
定期特約	1,523,334	11.2	1,481,347	10.9
終身特約	955,612	7.0	955,769	7.0
傷害保険	—	—	—	—
合 計	13,609,573	100.0	13,630,184	100.0

### (2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度第2四半期(上半期)末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	1,237,579	96.8	1,228,358	96.2
	年金開始後	41,183	3.2	48,464	3.8
合 計	1,278,763	100.0	1,276,823	100.0	

(注)年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

### ◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	14,888,336	14,907,007

## 資料5. 異動状況の推移

### (1) 個人保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成27年度第2四半期(上半期)		平成28年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	22,981,855	13,289,344	23,450,806	13,609,573
新契約	848,268	462,879	817,113	343,606
更新	12,878	50,537	11,859	37,063
復活	15,153	7,893	15,700	9,196
保険金額の増加	—	1,122	—	1,124
その他の増加	21,660	8,009	21,035	8,143
死亡	39,108	13,973	42,382	14,773
満期	20,427	65,572	17,725	49,277
解約・失効	550,927	291,987	524,877	278,402
うち解約	477,130	253,509	450,918	242,068
うち失効	73,797	38,477	73,959	36,333
保険金額の減少	—	14,954	—	21,212
その他の減少	26,274	16,485	26,665	14,855
期末現在	23,243,078	13,416,814	23,704,864	13,630,184

### (2) 個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成27年度第2四半期(上半期)		平成28年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	334,499	1,283,296	334,896	1,278,763
新契約	2,647	12,762	2,186	8,920
復活	67	237	103	376
金額の増加	—	—	—	—
その他の増加	3,749	10,125	5,271	15,178
死亡	221	768	236	808
支払満了	761	213	1,084	345
解約・失効	3,312	12,926	2,925	11,701
うち解約	3,138	12,276	2,713	10,892
うち失効	174	649	212	808
金額の減少	—	4,409	—	6,707
その他の減少	2,193	6,664	2,397	6,854
期末現在	334,475	1,281,440	335,814	1,276,823

### ◆ 個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件、百万円)

区 分	平成27年度第2四半期(上半期)		平成28年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	23,316,354	14,572,641	23,785,702	14,888,336
新契約	850,915	475,642	819,299	352,526
更新	12,878	50,537	11,859	37,063
復活	15,220	8,130	15,803	9,573
金額の増加	—	1,122	—	1,124
その他の増加	25,409	18,134	26,306	23,321
死亡	39,329	14,742	42,618	15,582
満期・支払満了	21,188	65,785	18,809	49,622
解約・失効	554,239	304,913	527,802	290,103
うち解約	480,268	265,785	453,631	252,961
うち失効	73,971	39,127	74,171	37,142
金額の減少	—	19,363	—	27,919
その他の減少	28,467	23,149	29,062	21,710
期末現在	23,577,553	14,698,254	24,040,678	14,907,007